

令和6年度山辺町地方創生・人口減少対策有識者会議 会議概要

1 日 時 令和6年9月30日（月） 14時00分～16時00分

2 場 所 山辺町役場 3階大会議室

3 出欠席委員等

（1）出席委員

山形大学人文社会科学部 山田浩久委員（座長）、山形銀行山辺支店 安達典弘委員、山辺町男女共同参画推進委員会 武田美和委員、学校法人仙英学園認定こども園ゆりかご幼稚園 三吉圭子委員、学校法人後藤学園認定こども園やまべ幼稚園 笠原みゆき委員、作谷沢まんだら塾 吉田朝夫委員、㈱山形ピッグファーム 阿部秀顕委員、山辺町更生保護女性会 吉田美智子委員、山辺町 PTA 連合会 樋口智明委員、山辺町認定農業者等連絡協議会 佐藤光之委員、公募委員 石井浩子委員

（2）欠席委員

山辺町商工会 渡辺博明委員、山辺町観光協会 後藤良太委員、山形農業協同組合山辺支店 朝倉俊幸委員、一般社団法人山辺青年会議所 村山知委員

（3）事務局

政策推進課：課長 佐藤竜、総合戦略係長 鈴木宏美、総合戦略係主査 三浦愛未
美力発信課：シティプロモーション係長 山口嘉講、シティプロモーション係主事 廣谷珠奈

4 会議概要

（1）令和5年度地方創生関係交付金事業の評価・検証について

委 員：デジタル人材育成事業の ME0 対策基礎研修には、どれくらいの出席者がいて、どのような効果があったか。

事務局：村山地域7市7町の観光振興担当者10数名が研修を受けた。グーグルマップを活用した観光情報の発信の方法などを学んだ。

委 員：学んだことをぜひ今後に生かしてほしい。

委 員：KPI である観光客数はどのようにして把握しているのか。

事務局：山辺温泉、ふるさと資料館、県民の森、ニット館すだまり、あがらっしゃい、まるごとフェスティバル、ゴルフクラブを訪れた延べ人数となる。

委 員：目標値の500,000人というのは、どのようにして立てた目標値なのか。

事務局：令和元年度に目標値を設定した際、直近の平成30年度の実績値が529,000人であり、500,000人を維持していくためにこの目標を立てた。その後、コロナ禍があり、300,000人台で推移している。

委 員：作谷沢の弁天そばにも年間10,000人くらい来ている。そのような人数を含めることは可能か。

事務局：検討していく。

委員：今後の取り組みに「デジタルを活用した効率的で効果的な観光振興」とあるが、どういふものを考えているのか。デジタルが不得意な人でもできるようにしてもらいたい。

座長：誰一人取り残されないというのが、デジタルを進めていくうえでの国の目標でもある。デジタルで情報を共有すると、より効果的に情報が伝わり、意図しないマーケットにもつながる。山辺町だけで情報を発信するよりも、村山地域 14 市町で情報を発信したほうがより情報をキャッチしてもらうのに効果的であり、スケールメリットを生かしたほうがよい。

座長：交付金活用事業については、コロナ禍においても、前年度より 40,000 人程度の観光客数の増につながり、目標を 8 割程度達成した。スケールメリットを生かし交流人口の拡大による地域経済の活性化を実現したため、地方創生に有効であったといえる。

（２）第２期やまのべ総合戦略の検証について（令和５年度）

委員：分野１雇用をつくるにおいて、「ハローワーク等の紹介による就職人数」という目標があるが、雇用をつくることとどのように関連しているのか。指標としてどうなのか。

事務局：「ハローワーク等の紹介による就職人数」と雇用をつくることの関連については確認し、次期総合戦略の指標としてふさわしいか検討をしていく。

委員：分野１雇用をつくるにおいて、「従業者数」が増えた要因は何か。

事務局：はっきりとはつかんでいないが、中小事業者が町内に増えたことと関連しているのではと考えている。

委員：分野２ひとの流れ（移住）において、「移住希望相談件数」が年々増加しているが、このうち何人が実際に移住してきているのか。

事務局：年々増加しているのは、東京での移住定住セミナーへの参加などが要因と考えられる。移住者のすべての人数は把握していないが、令和５年度は、移住相談のうえ移住支援補助金を活用し２世帯が移住した。

委員：子育て世代の保護者から、放課後児童クラブに入りたくても入れないといった話を聞くがどうなのか。

委員：国では、６年生までを放課後児童クラブの対象としているが、現在山辺町では、４年生以上はお断りせざるを得ない状況。支援員の人員不足によって難しい。

委員：小学校の教員を退職された方などはどうか。また、交流人口を増やすには、友好都市日立市の市民に町のひな人形展にぜひ来てもらいたい。日立市には残っていない江戸時代の人形がある。安達峰一郎についても、テレビで放映されてから反響がある。畑谷城もある。町の案内ガイドの研修会を行い、もっとたくさんのガイドを養成しておく必要がある。

委員：山辺町は子育てしながら働き、ベッドタウンであることが特徴である。放課後児童クラブ以外の子どもの居場所があればよい。そこに行けば、ピアノや習字などの習い事ができるスペースとして旧大寺小などを活用できないか。送迎もコミュニティバスを活用できるようにするなど、保護者が安心して働けるような子どもの居場所づくり

をしてほしい。

委員：以前は、文化団体協議会で琴や、茶道、華道などを町の子どもたちに教えていたこともあったが、途絶えてしまった。教える方の年齢も高齢化してきている。

委員：中山町には、大人が通えるスポーツ教室がある。隣町同士が協力すれば、もっと多くの習い事ができる可能性がある。連携して互いに活用できるよう情報発信してはどうか。

座長：お母さんたちが情報交換できる場や機会の創出は大切なこと。お母さんお父さんの意見を集約できる場所を行政支援で提供してもよい。また、高齢者の雇用創出は重要なことである。子育て中でも手が空いている時間だけとか、子育てが終わった方をうまく雇用していければ人員の確保につながると思う。

座長：KPIの設定がよいのかどうかも含めて再検討が必要。

事務局：次期総合戦略に向けて検討する。

（３）やまのべ人口ビジョン・第３期やまのべ総合戦略の策定方針について

委員：山辺町は山間部でもどこでも電波が通じるということになれば人が来る。わくわくするものがあってもよい。

座長：Wi-Fi環境の整備は人を呼べると思う。企業も来ると思う。

委員：デジタル化を図るのであれば、子どもを守る手立てとして、通学路に防犯カメラがあればよい。プライバシーの問題もあるが、各家庭での防犯カメラの設置を支援してもよい。

座長：総合戦略の基本的な分野の一つに、安全安心の項目がある。それに関して力を入れて進めてもよい。Wi-Fiにつなげて、映像をみんなで共有してもよい。

委員：高齢者の中には、スマートフォンが使えないことで悩んでいる人もいる。使い方をいろんなところで教えてもらえればよいと思う。

座長：誰一人取り残さないということはデジタル化とセットである。高齢者に無理やり触らせるのではなく、役場や病院待合室の掲示板などでデジタルの情報が得られるようにするとか、役場に来れば教えてもらえるなどの場をつくるなどのフォローアップが必要。１００人いたら１００人ができないとデジタル化の効果は上がらない。町では、誰も取り残さないというところを施策としてしっかり計画しないと補助金とはれない。作谷沢地域での買い物支援もとてもよい取り組みだが、ボタンを押すのも難しい人がいることを知っておかなければならない。本日の意見を第３期総合戦略につなげてほしい。

以上